

平成22年度 幼児教育実態調査

平成23年5月

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

目次

調査概要	2
1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況	3
2. 公私立幼稚園に係る行政窓口	5
3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況	7
4. 幼稚園教員の研修の実施状況	8
5. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況	11
6. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況	12
7. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況	13
8. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況	16
9. 幼稚園における子育て支援活動実施状況	17
10. 預かり保育に関する実施状況	21
11. 幼稚園の教育時間	29

調査概要

(調査対象)

全ての公私立幼稚園及び都道府県・市町村(悉皆調査)

(調査基準日)

平成22年5月1日(一部調査においては別途設定)

(調査項目)

1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況
2. 公私立幼稚園に係る行政窓口
3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況
4. 幼稚園教員の研修の実施状況
5. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況
6. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況
7. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況
8. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況
9. 幼稚園における子育て支援活動実施状況
10. 預かり保育に関する実施状況
11. 幼稚園の教育時間

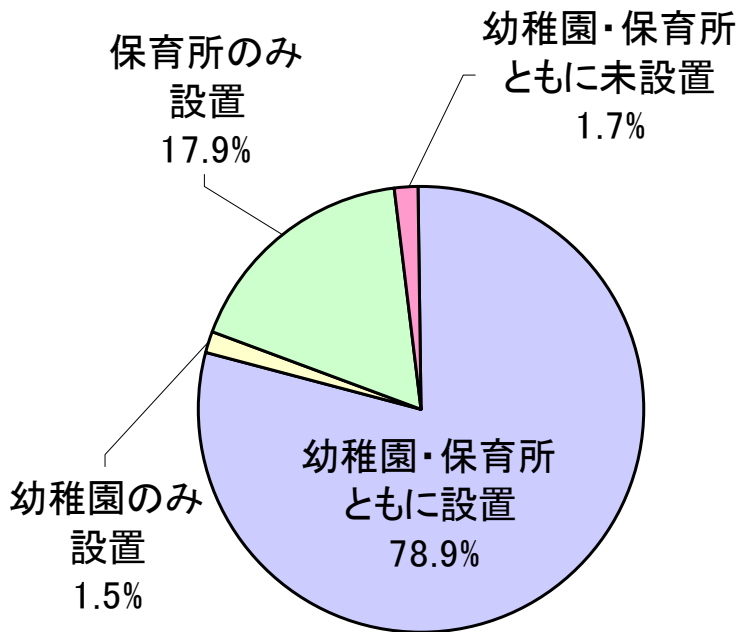
1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況

(平成22年5月1日現在)

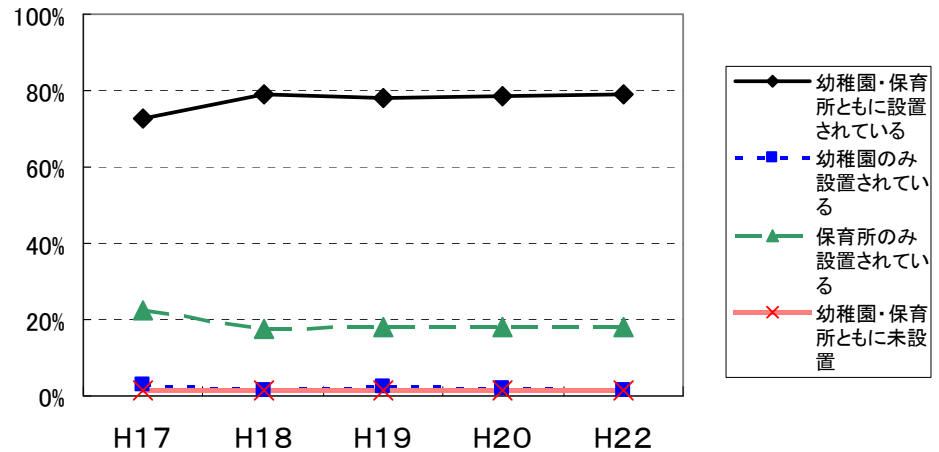
(1) 市町村における幼稚園・保育所の設置状況

- 幼稚園・保育所がともに設置されている市町村は78.9% (1381団体)であった。
- 幼稚園・保育所がともに設置されていない市町村は1.7% (29団体)であった。

幼稚園・保育所の設置状況 (H22)



幼稚園・保育所の設置状況の推移 (H17~H22)



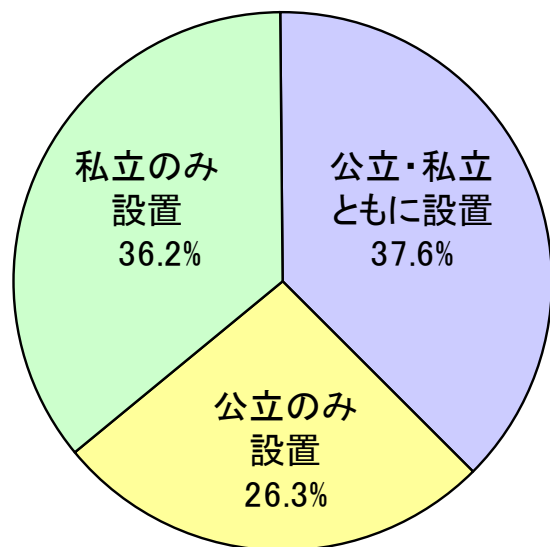
単位: 市町村数
()内は各年度の全市町村数に対する割合

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度
幼稚園・保育所ともに設置されている	72.7%(1744)	79.1%(1457)	78.2%(1428)	1425(78.7%)	78.9%(1381)
幼稚園のみ設置されている	3.0%(73)	1.6%(30)	2.4%(44)	33(1.8%)	1.5%(27)
保育所のみ設置されている	22.6%(543)	17.7%(327)	18.0%(328)	328(18.1%)	17.9%(313)
幼稚園・保育所ともに未設置	1.7%(40)	1.6%(29)	1.5%(27)	25(1.4%)	1.7%(29)

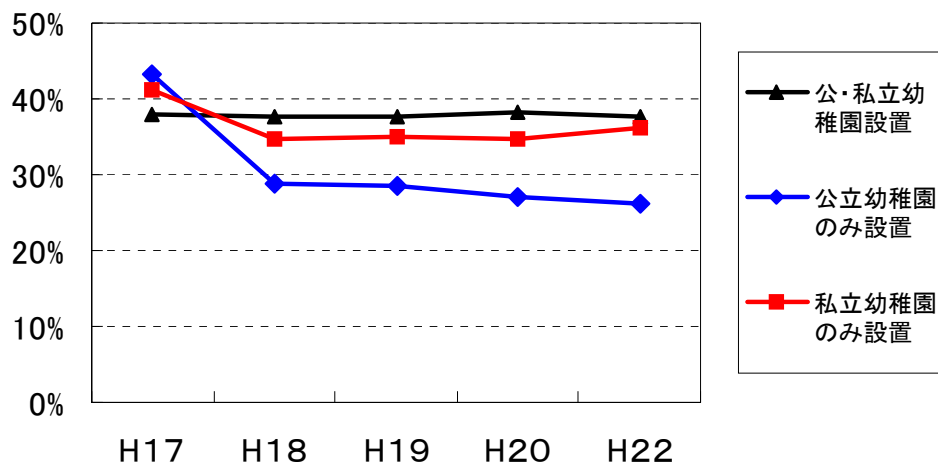
(2) 幼稚園設置市町村における公立・私立幼稚園の設置状況

- 幼稚園が設置されている市町村における公私の割合は、「公立・私立ともに設置」が37.6%（529団体）と最も多く、「公立のみ設置」が26.3%（370団体）、「私立のみ設置」が36.2%（509団体）となっている。

公私立幼稚園の設置状況（H22）



公私立幼稚園の設置状況の推移（H17～H22）



単位：市町村数
()内は各年度の幼稚園設置市町村数に対する割合

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度
公・私立幼稚園設置	30.9%(562)	37.3%(554)	37.2%(548)	38.3%(558)	37.6%(529)
公立幼稚園のみ設置	35.3%(642)	28.4%(423)	28.1%(414)	27.0%(393)	26.3%(370)
私立幼稚園のみ設置	33.7%(613)	34.3%(510)	34.6%(510)	34.8%(507)	36.2%(509)

2. 公私立幼稚園に係る行政窓口

(平成22年5月1日現在)

(1) 都道府県における幼稚園の行政窓口

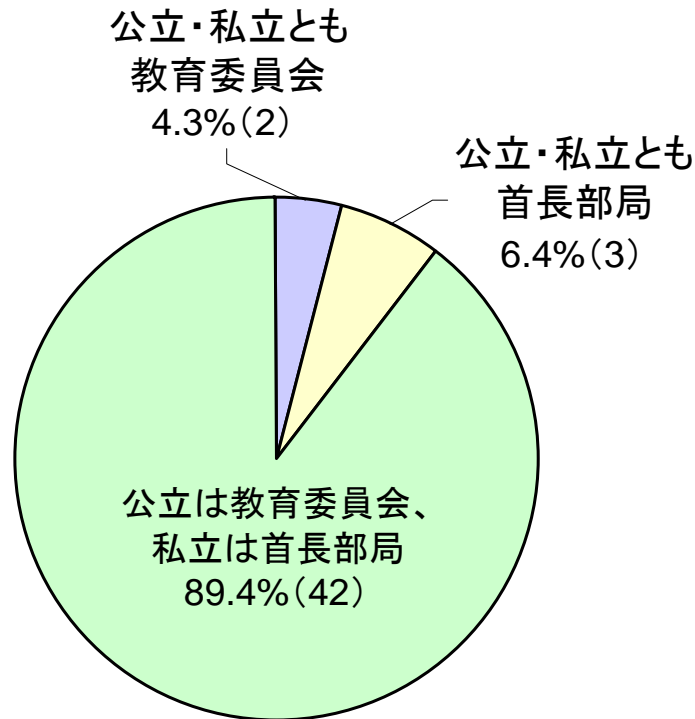
● 都道府県における幼稚園の行政窓口は、

「公立は教育委員会、私立は首長部局」が 89.4%(42団体)と最も多い。

「公立・私立ともに教育委員会」であるのは 4.3%(2団体)。

「公立・私立ともに首長部局」であるのは 6.4%(3団体)。

都道府県



(2) 市町村における幼稚園の行政窓口

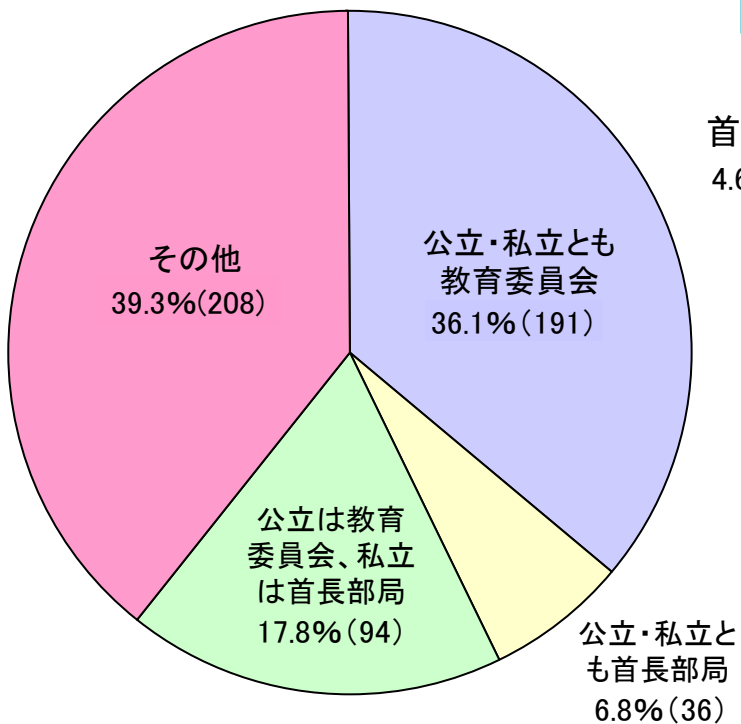
● 市町村における幼稚園の行政窓口は、

公立・私立幼稚園が設置されている市町村では、「公立・私立とも教育委員会」が 36.1%(191)で最も多い。
公立幼稚園のみ設置されている市町村では、「教育委員会」が 94.3% (349)で最も多い。
私立幼稚園のみ設置されている市町村では、「教育委員会」が 40.5% (206)で最も多い。

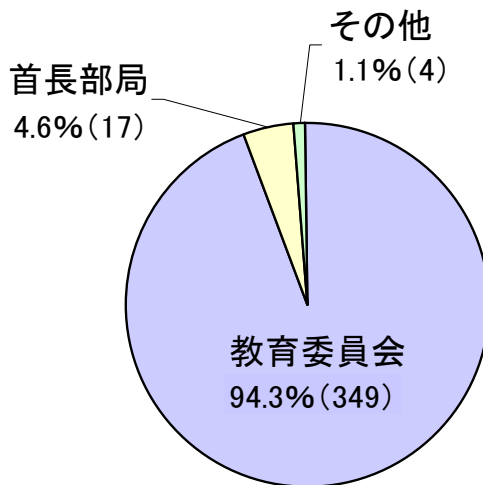
市町村

※幼稚園未設置市町村は集計に含まれない。

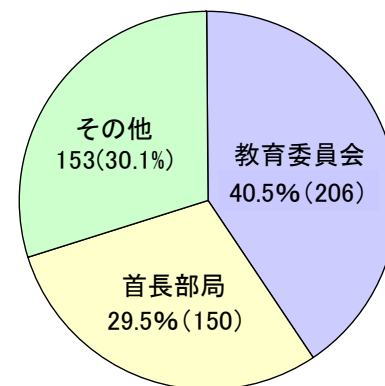
公立・私立幼稚園を設置している市町村(529市町村)



公立幼稚園のみ(370市町村)



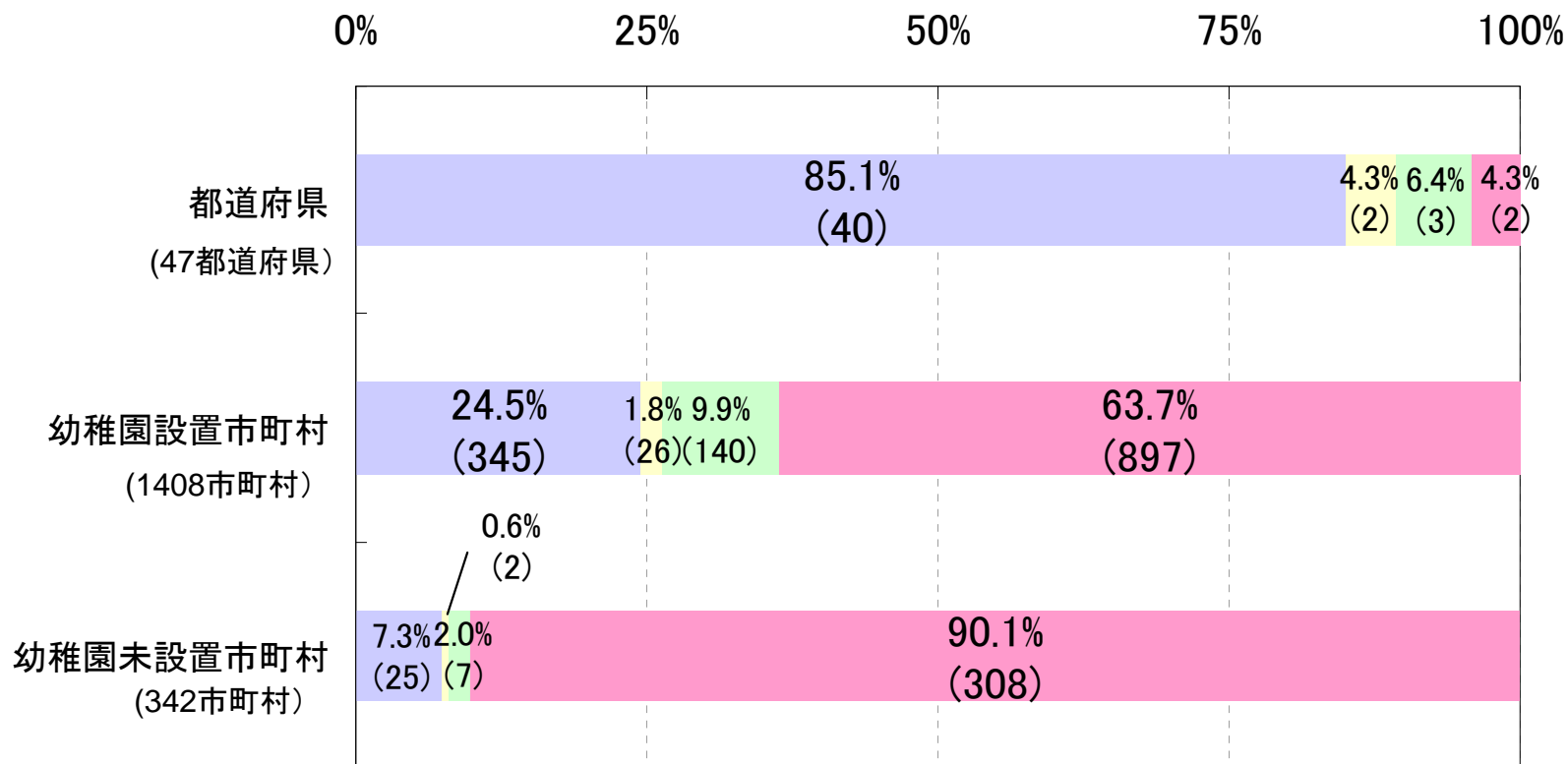
私立幼稚園のみ(509市町村)



3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況

(平成22年5月1日現在)

- 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況について「21年度までに策定済み」と回答したのは、都道府県では85.1%(40団体)、幼稚園が設置されている市町村では24.5%(345団体)、幼稚園が設置されていない市町村では7.3%(25団体)だった。



- 21年度までに策定済み
- 22年度中に策定予定
- 23年度以降策定予定
- 未定(「策定しない」を含む。)

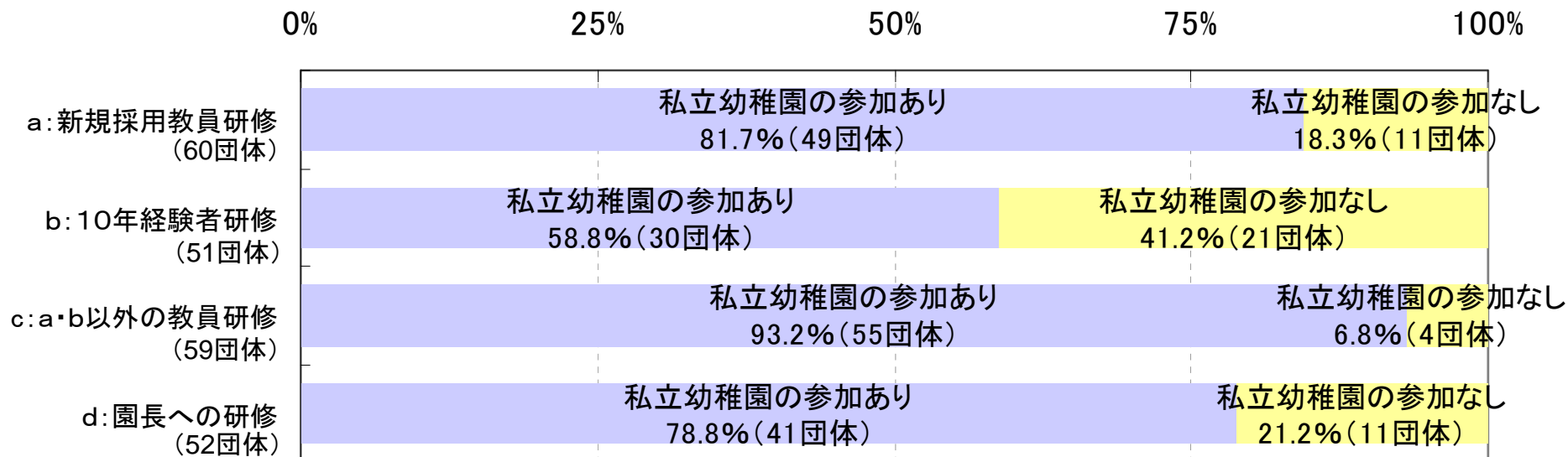
※特別区を除く。
 ※四捨五入の関係で
 合計が合わない場合がある。

4. 幼稚園教員の研修の実施状況

(平成21年度実績)

(1) 都道府県・指定都市が行う幼稚園教員対象の研修の実施状況

- 公立幼稚園の教諭等(教諭、助教諭、講師)に対して研修の実施が義務づけられている新規採用教員研修及び10年経験者研修の実施団体はそれぞれ60団体、51団体であった(未実施の団体は対象となる公立幼稚園の教諭等がいなかった)。そのうち、私立幼稚園の教員も参加した団体はそれぞれ81.7%(49団体)、58.8%(30団体)であった。
- 新規採用教員研修及び10年経験者研修以外の教員研修を実施した団体は59団体、うち私立幼稚園の教員も参加した団体は93.2%(55団体)となっている。また、園長への研修を実施した団体は52団体、うち私立幼稚園の園長も参加した団体は78.8%(41団体)であった。



(2) 新規採用教員研修の状況

(ア) 実施要項等で示されている研修日数（都道府県平均）

園内

9.8日

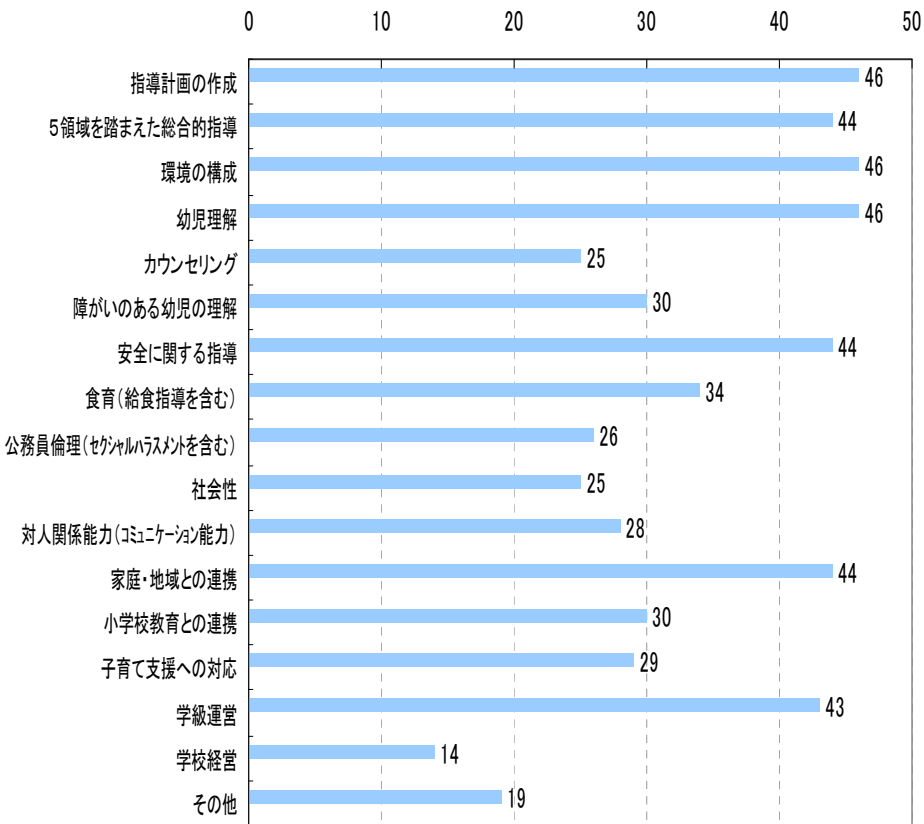
園外

9.5日

(イ) 園内、園外での研修項目（複数回答）

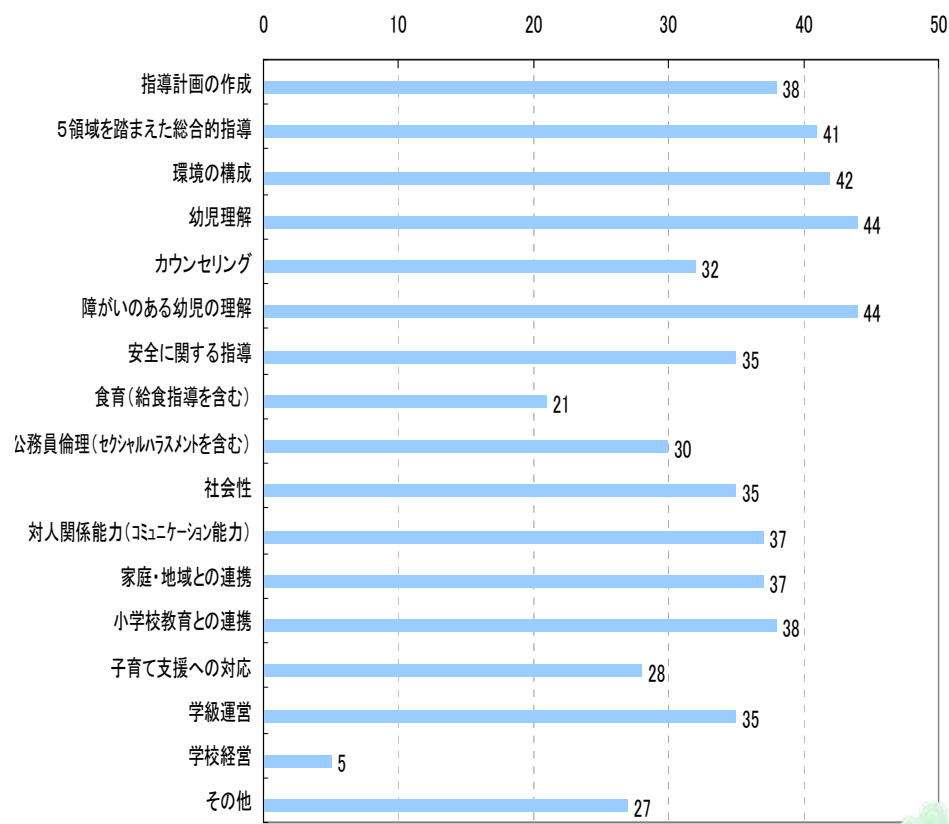
<園内実施>

(都道府県数)



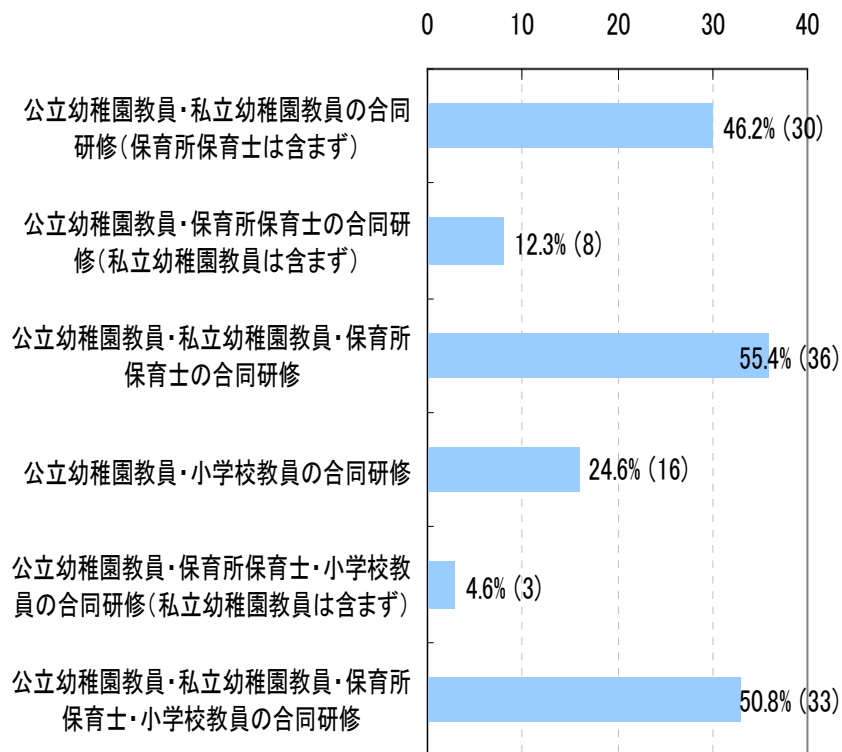
<園外実施>

(都道府県数)



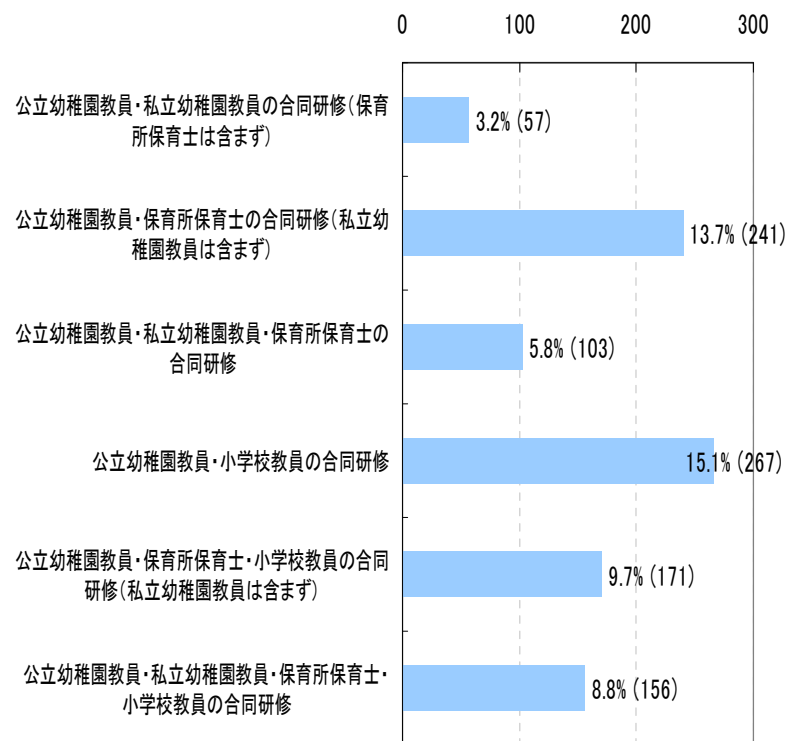
(3) 合同研修の実施状況

都道府県（指定都市を含む）



母数65（47都道府県数＋18指定都市）

市町村（指定都市を除く）



母数1,765（18指定都市と特別区23区を除く）

5. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況

(採用は平成21年度実績 人事交流等は平成22年度)

(1) 幼稚園教員の採用選考の状況

- 幼稚園教員採用選考を実施した地方公共団体(319団体)のうち、幼稚園教諭免許と保育士資格を併有していることを受験資格とした団体は66.8%(213団体)、幼稚園教諭免許と小学校教諭免許を併有していることを受験資格とした団体は1.3%(4団体)であった。

	団体数
保育士資格併有を受験資格とした団体の割合	66.8%(213)
小学校教諭免許併有を受験資格とした団体の割合	1.3%(4)

※母数:採用選考実施地方公共団体数 319団体

※割合は採用選考を実施した地方公共団体数に占める割合

(2) 幼稚園と保育所・小学校との人事交流等の状況

- 平成22年度当初、県費負担小学校教員と市町村負担幼稚園教員の人事交流を行った団体は1.6%(28団体)、市町村内の幼稚園教員と保育所保育士の人事交流を行った団体は18.3%(323団体)であった。

	該当団体数
(ア) 平成22年度当初の異動発令による人事交流(a+b)	20.0%(351)
(a) 県費負担小学校教員と市町村費負担幼稚園教員の人事交流	1.6%(28) (※相手方市町村数)
(b) 市町村内の幼稚園教員と保育所保育士の人事交流	18.4%(323)
(イ) (ア)によらない場合で、「長期派遣研修」等の制度を活用して、1年以上の期間、小学校教諭が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流	0.7%(12)
(ウ) (ア)及び(イ)によらない場合で、夏季休業期間などを活用して、1年未満の期間の範囲内で、小学校教員が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流	0.9%(17)

母数:(ア)1,750 (イ)(ウ)1,797(1,750市町村+47都道府県)

6. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況

(平成22年5月1日現在)

- 幼稚園の園長・教頭・教諭のうち幼稚園教諭免許と保育士資格を併有している者の割合は、全体で74.1%であった。(公私別では、公立:71.9%、私立:74.8%)

幼稚園教員(園長・教頭・教諭)に係る幼稚園教諭免許と保育士資格の併有率

		公立		私立		計	
		H22	(H20)	H22	(H20)	H22	(H20)
園長	普通免許状保持者(人)	2,625	2,845	3,095	3,564	5,720	6,409
	うち保育士資格保持者(人)	1,748	1,838	1,306	1,430	3,054	3,268
	併有率	66.6%	64.6%	42.2%	40.1%	53.4%	51.0%
教頭 + 教諭	普通免許状保持者(人)	18,623	20,192	65,062	77,474	83,685	97,666
	うち保育士資格保持者(人)	13,524	14,108	49,685	58,241	63,209	72,349
	併有率	72.6%	69.9%	76.4%	75.2%	75.5%	74.1%
園長 + 教頭 + 教諭	普通免許状保持者(人)	21,248	23,037	68,157	81,038	89,405	104,075
	うち保育士資格保持者(人)	15,272	15,946	50,991	59,671	66,263	75,617
	併有率	71.9%	69.2%	74.8%	73.6%	74.1%	72.7%

7. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況

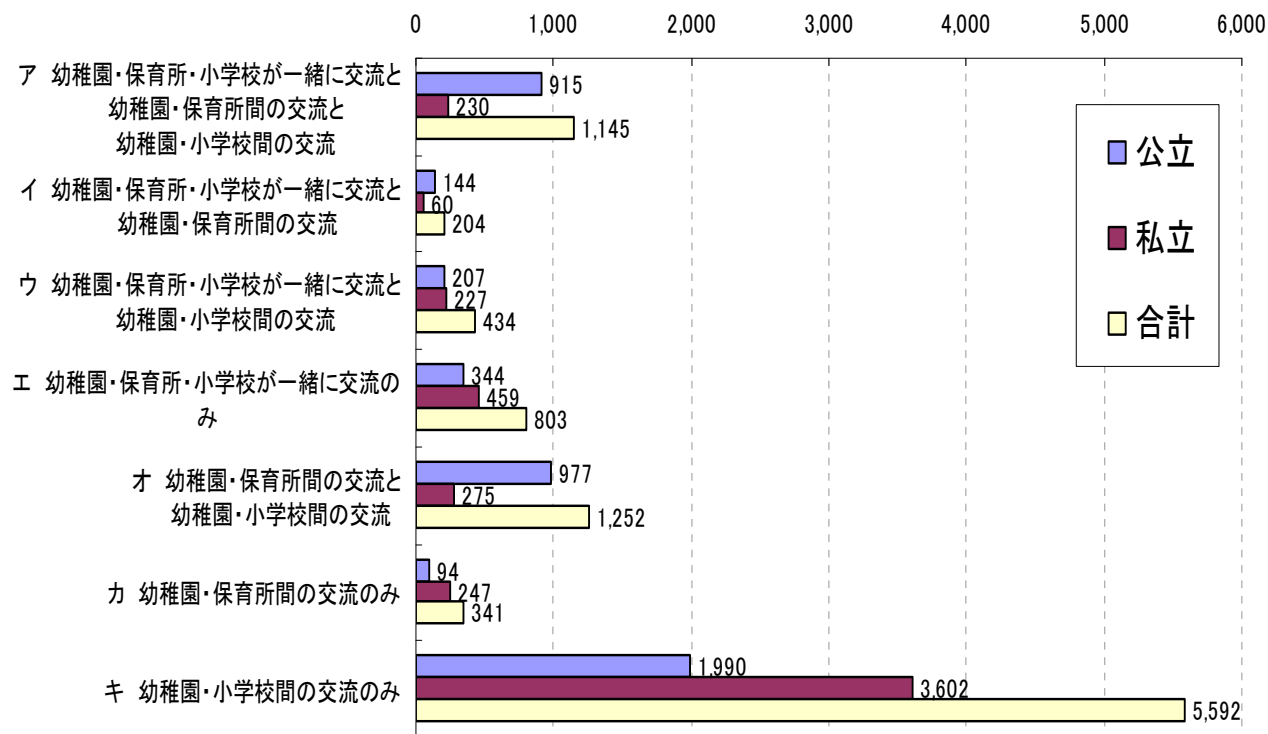
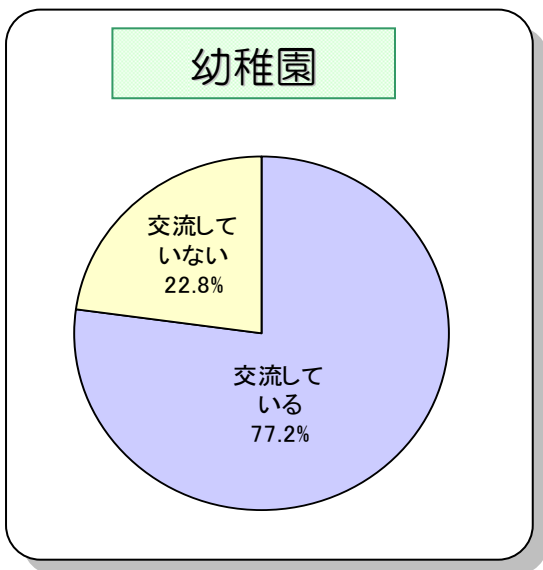
(平成21年度実績)

(1) 幼児と児童の交流状況

- 保育所の幼児や小学校の児童と交流している幼稚園は77.2%であった。
(そのうち、小学校の児童と交流している幼稚園は96.5%)

ア	幼・保・小の交流＋幼・保の交流＋幼・小の交流	11.7% (1,145園)
イ	幼・保・小の交流＋幼・保の交流	2.1% (204園)
ウ	幼・保・小の交流＋幼・小の交流	4.4% (434園)
エ	幼・保・小の交流	8.2% (803園)
オ	幼・保の交流＋幼・小の交流	12.8% (1,252園)
カ	幼・保の交流	3.5% (341園)
キ	幼・小の交流	57.2% (5,592園)

※括弧内は、交流している幼稚園の園数の内訳



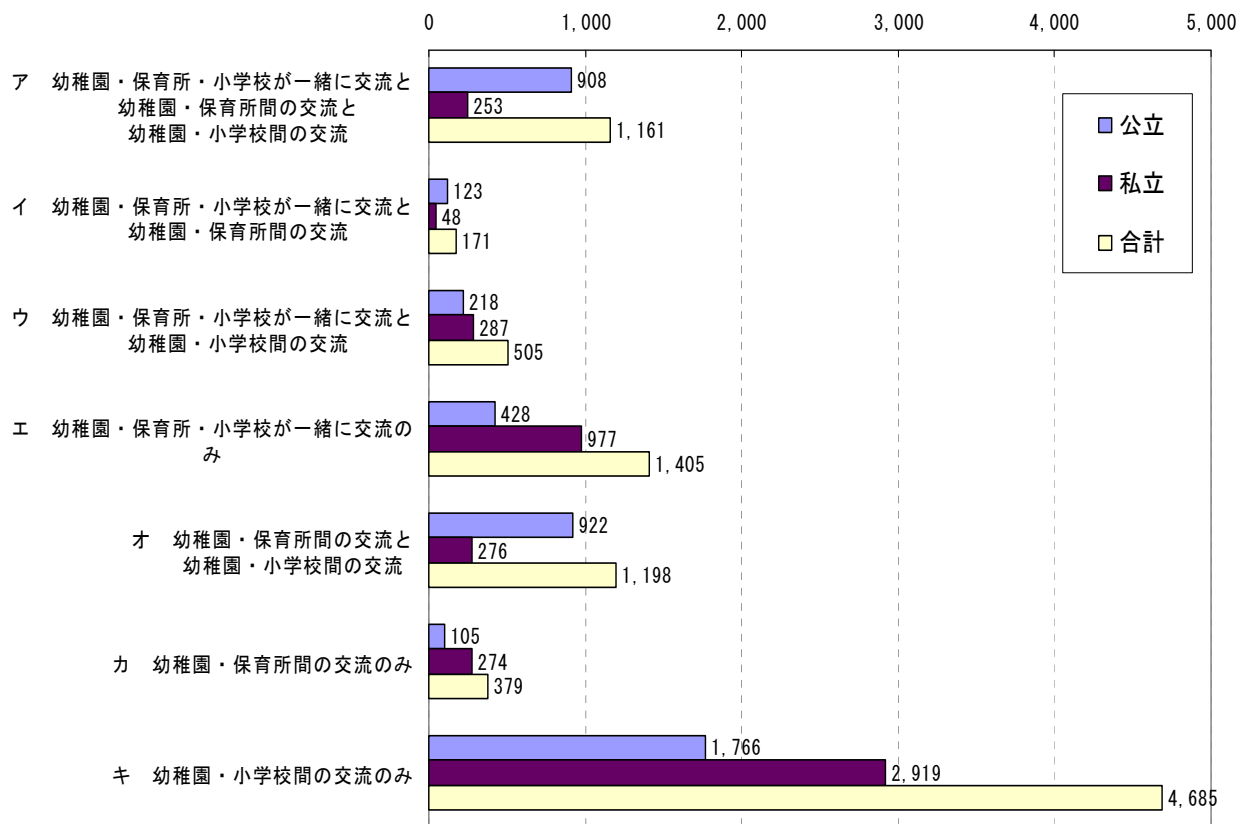
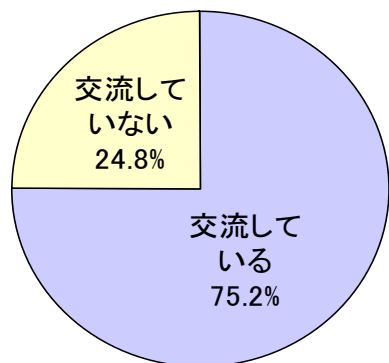
(2) 教員同士、教員と保育士の交流状況

- 保育所保育士や小学校教員と交流している幼稚園は75.2%であった。
(そのうち、小学校教員と交流している幼稚園は96.0%)

ア	幼・保・小の交流＋幼・保の交流＋幼・小の交流	12.2% (1,161園)
イ	幼・保・小の交流＋幼・保の交流	1.8% (171園)
ウ	幼・保・小の交流＋幼・小の交流	5.3% (505園)
エ	幼・保・小の交流	14.8% (1,405園)
オ	幼・保の交流＋幼・小の交流	12.6% (1,198園)
カ	幼・保の交流	4.0% (379園)
キ	幼・小の交流	49.3% (4,685園)

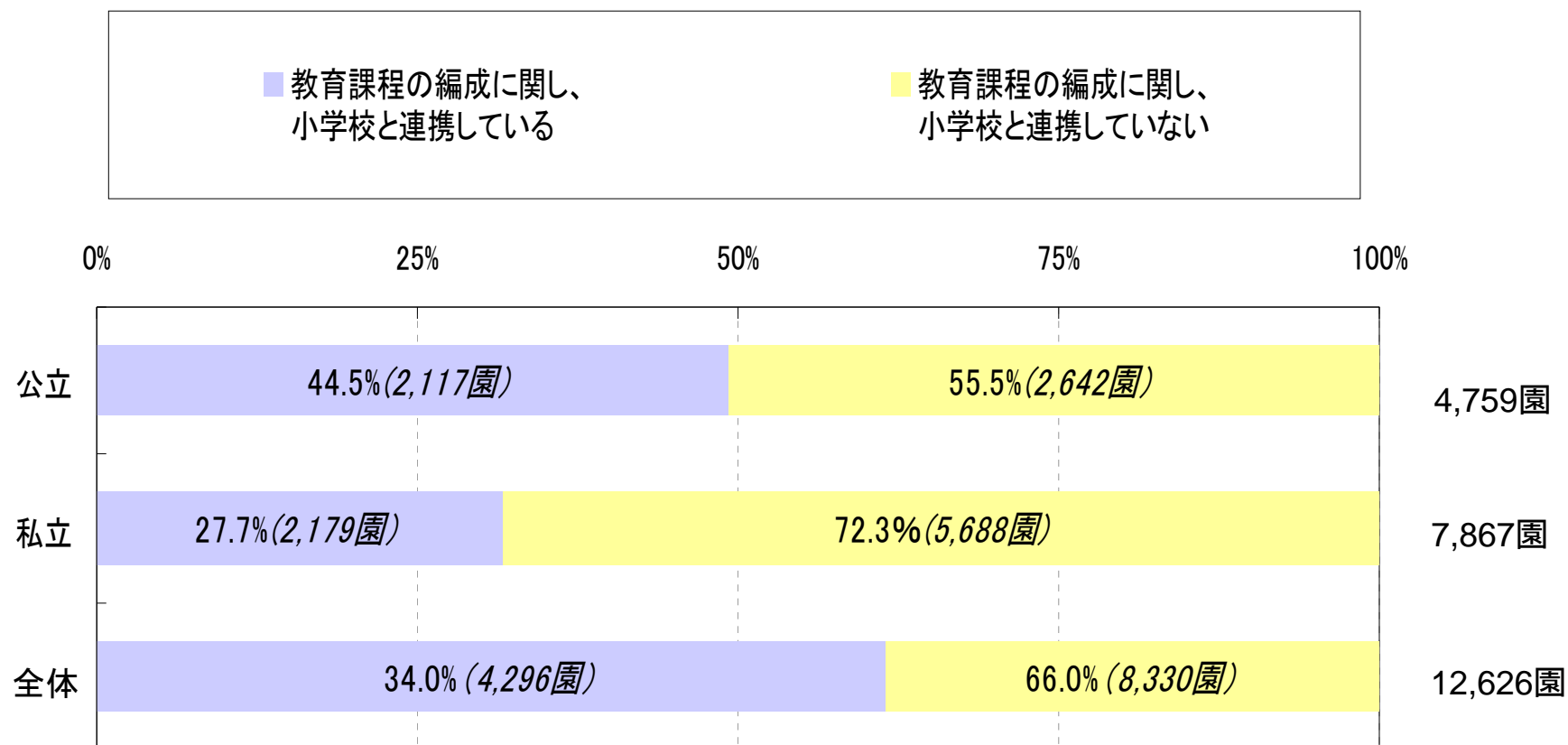
※括弧内は、交流している幼稚園の園数の内訳

幼稚園



(3) 教育課程の編成に関する工夫の状況

- 教育課程の編成に関し、小学校と連携している幼稚園は、全体で34.0%(4,296園)であった。(公立:44.5%(2,117園)、私立:27.7%(2,179園))



8. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況

(平成22年5月1日現在)

- 幼稚園と保育所の共用化施設(認定こども園を除く)は、年々増加傾向にあり、22年5月1日現在で511か所であった。

(単位:か所)

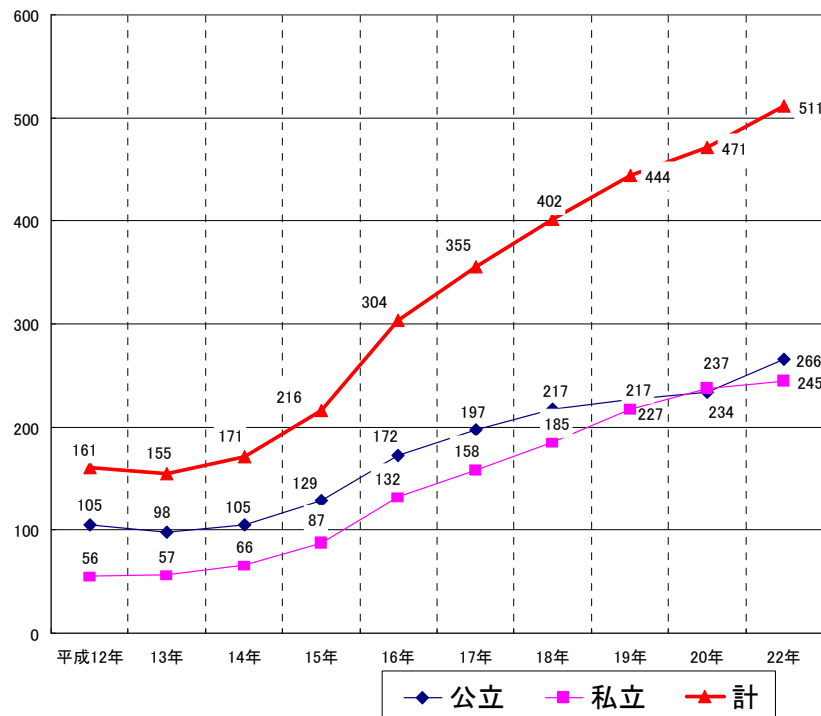
	公立	私立	計
合 築	176(142)	96(92)	272(234)
併 設	24(27)	21(15)	45(42)
同一敷地内	66(65)	128(130)	194(195)
計	266(234)	245(237)	511(471)

※()内は、平成20年5月1日現在の数。

※認定こども園の認定を受けた施設を除く。

共用化施設数の推移

幼稚園と保育所の共用化施設数

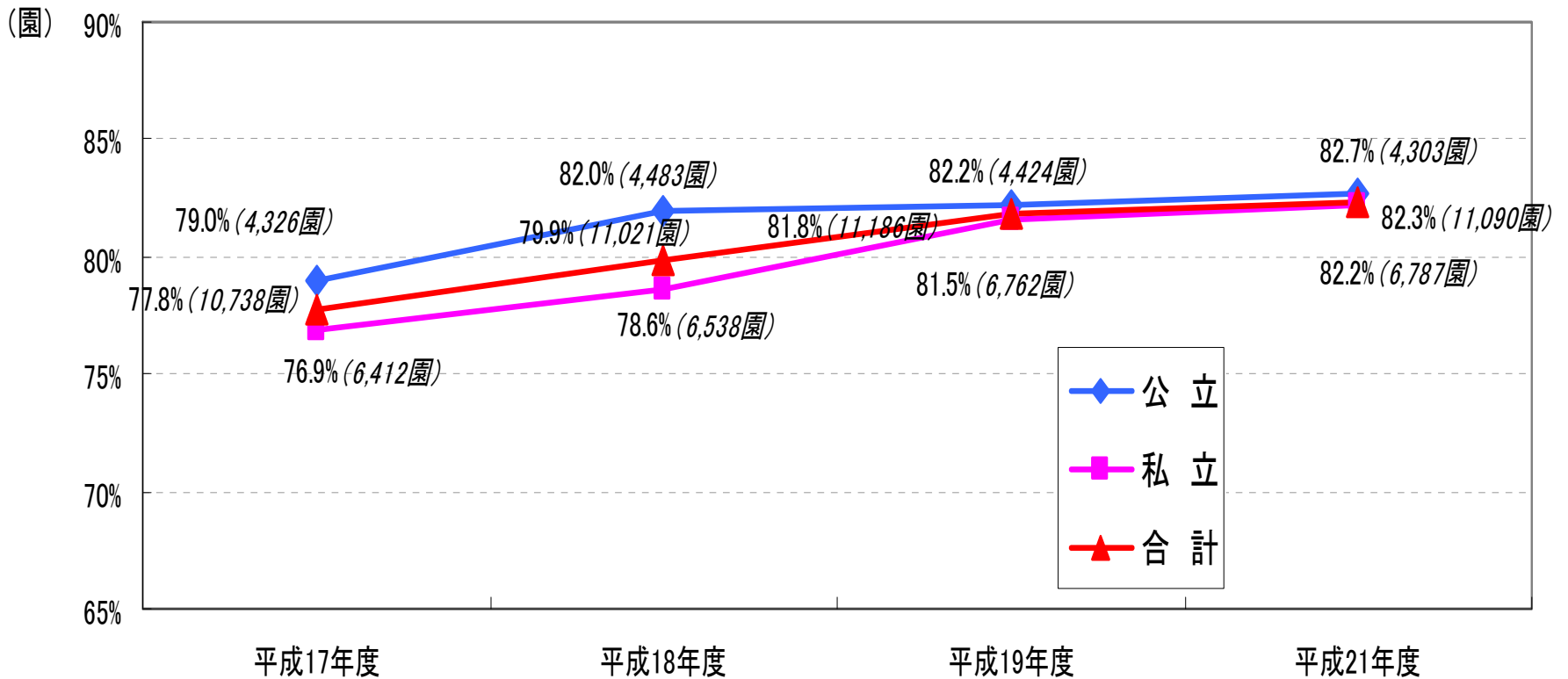


9. 幼稚園における子育て支援活動実施状況

(平成21年度実績)

(1) 子育て支援活動の実施率

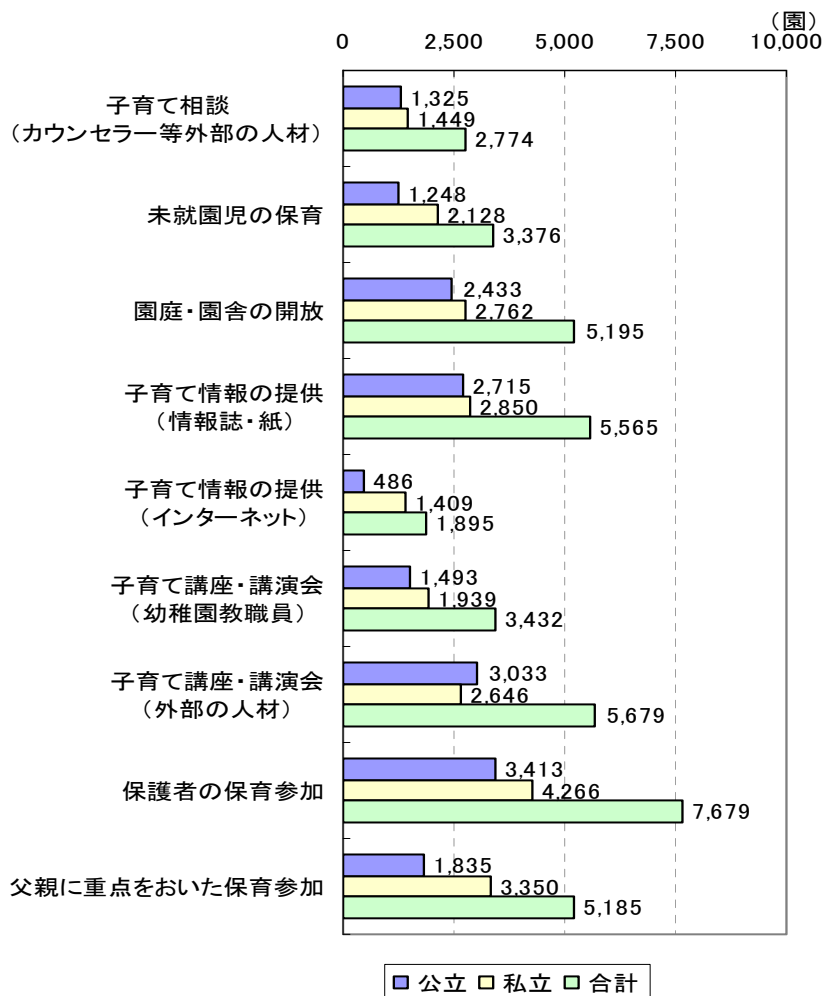
- 子育て支援活動を実施している幼稚園は全体の82.3%であった。
(公立:82.7%、私立:82.2%)



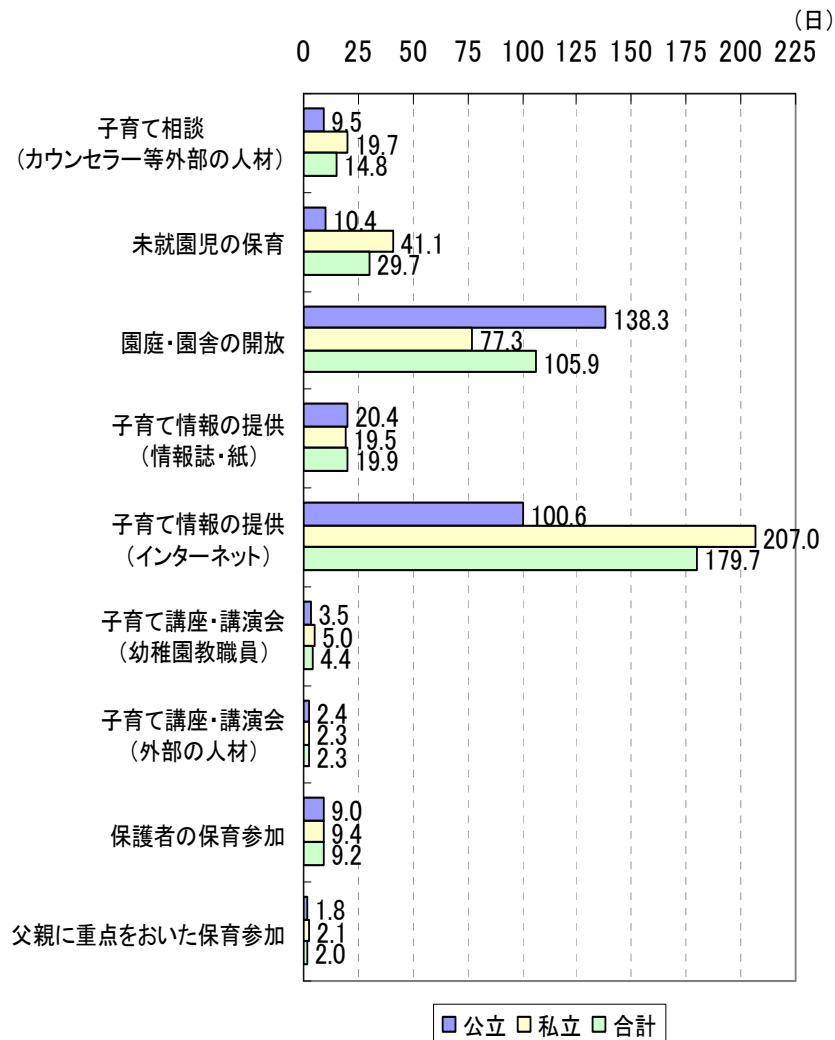
(2) 内容別実施幼稚園数・平均実施日数（複数回答）

①在園児及びその保護者だけを対象

幼稚園数



平均日数（1園当たり）



② ①に限らず、在園児以外の幼児及びその保護者も対象（在園児以外及びその保護者だけ対象も含む。）

幼稚園数

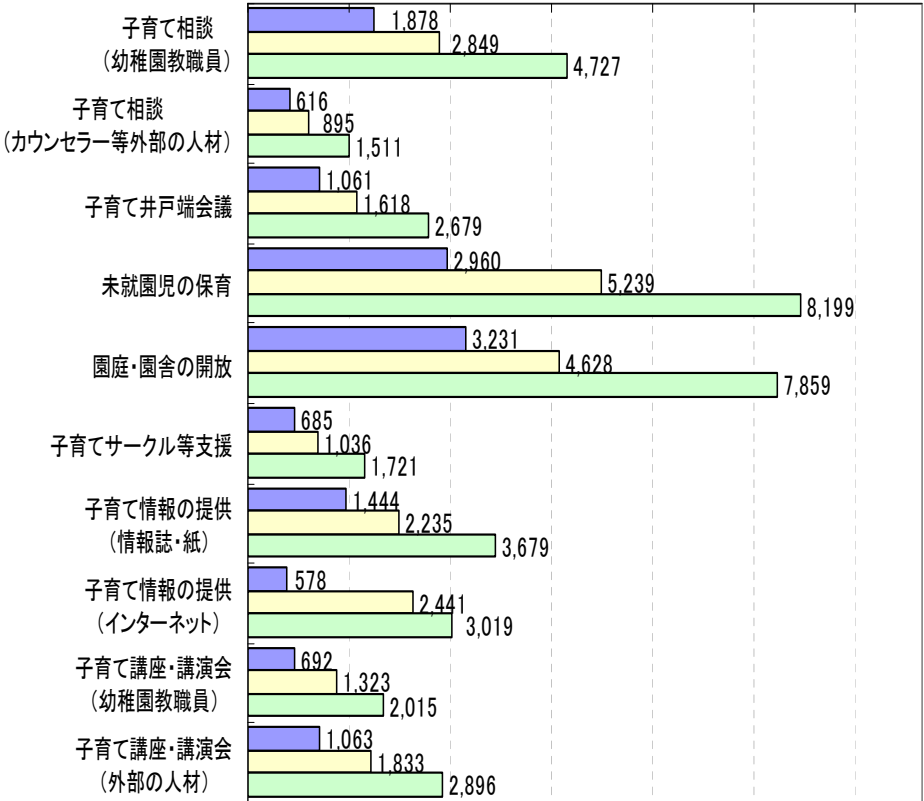
平均日数（1園当たり）

(園)

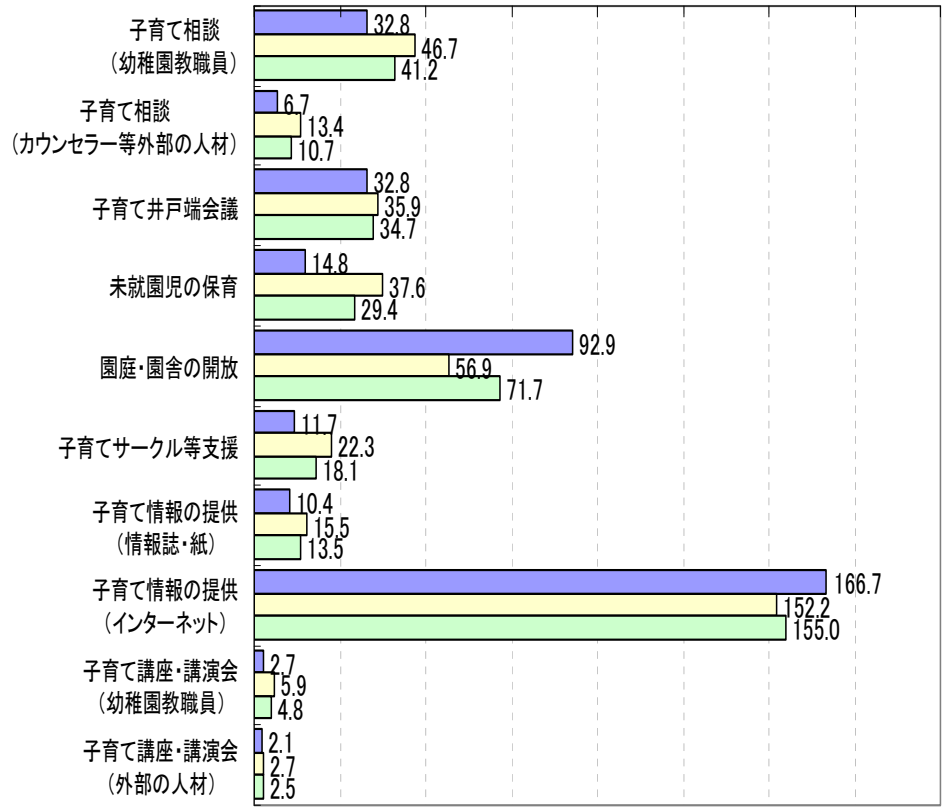
(日)

0 1,500 3,000 4,500 6,000 7,500 9,000

0 25 50 75 100 125 150 175 200

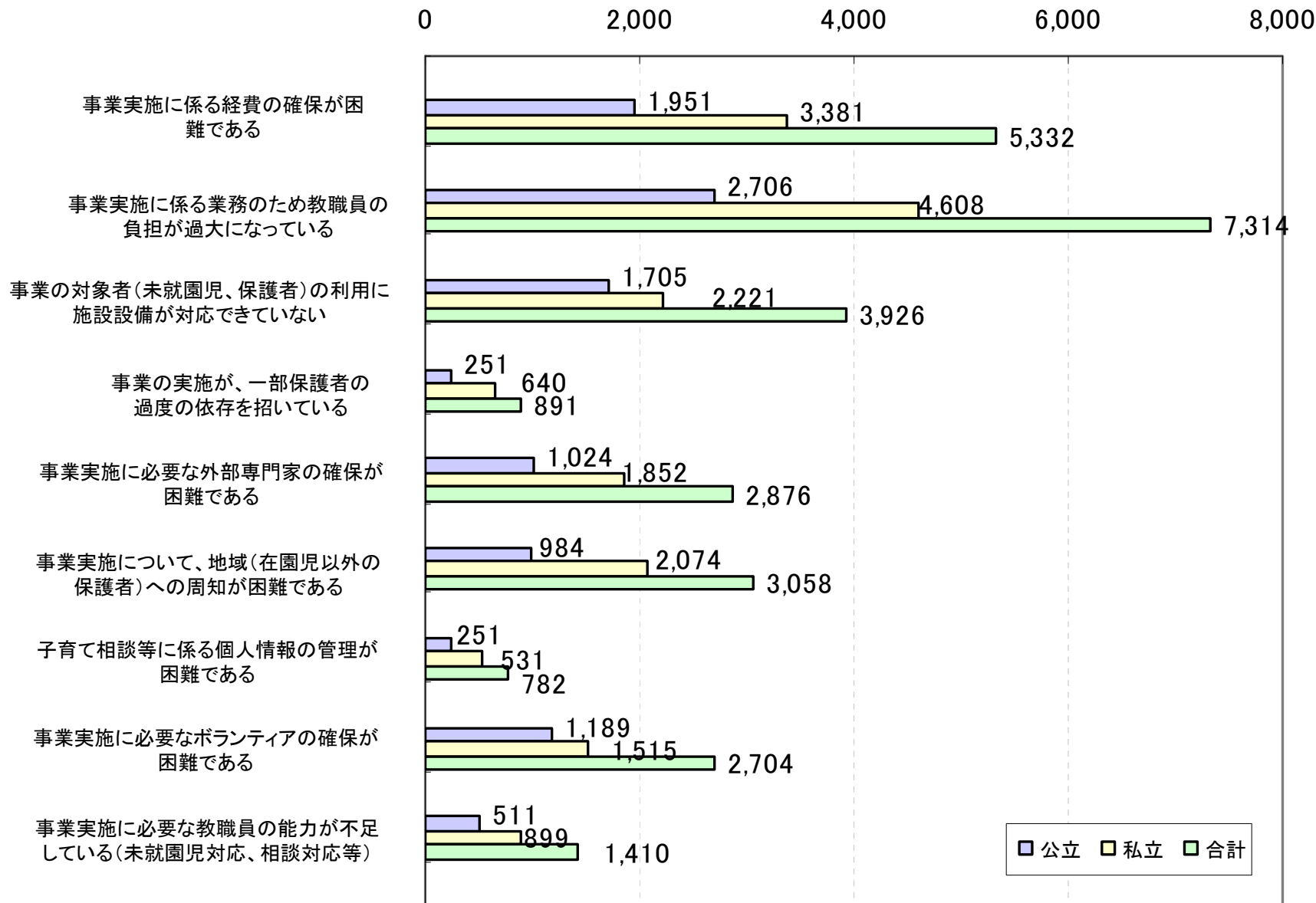


■ 公立 □ 私立 □ 合計



■ 公立 □ 私立 □ 合計

(3) 実施上の課題

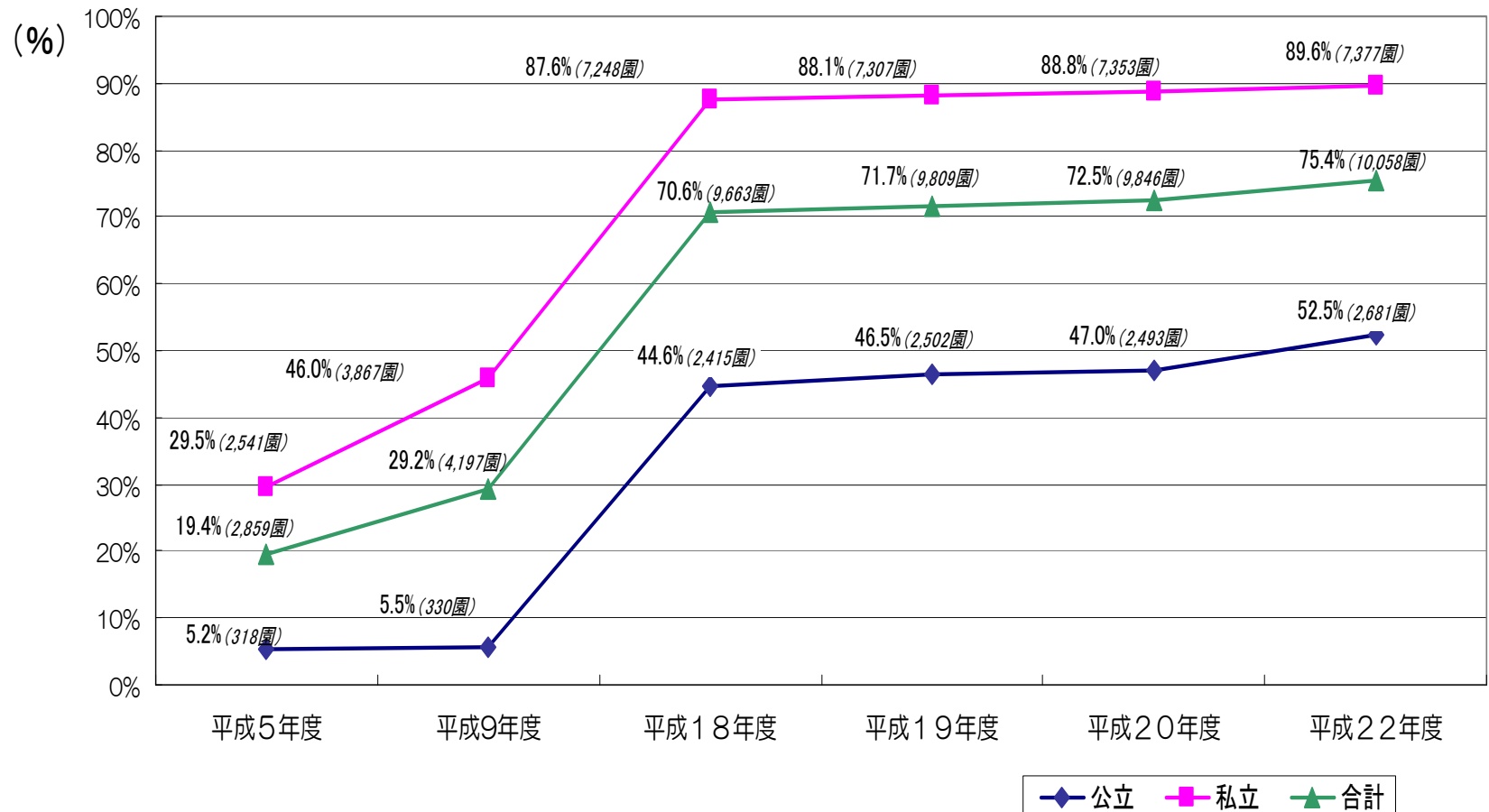


10. 預かり保育に関する実施状況

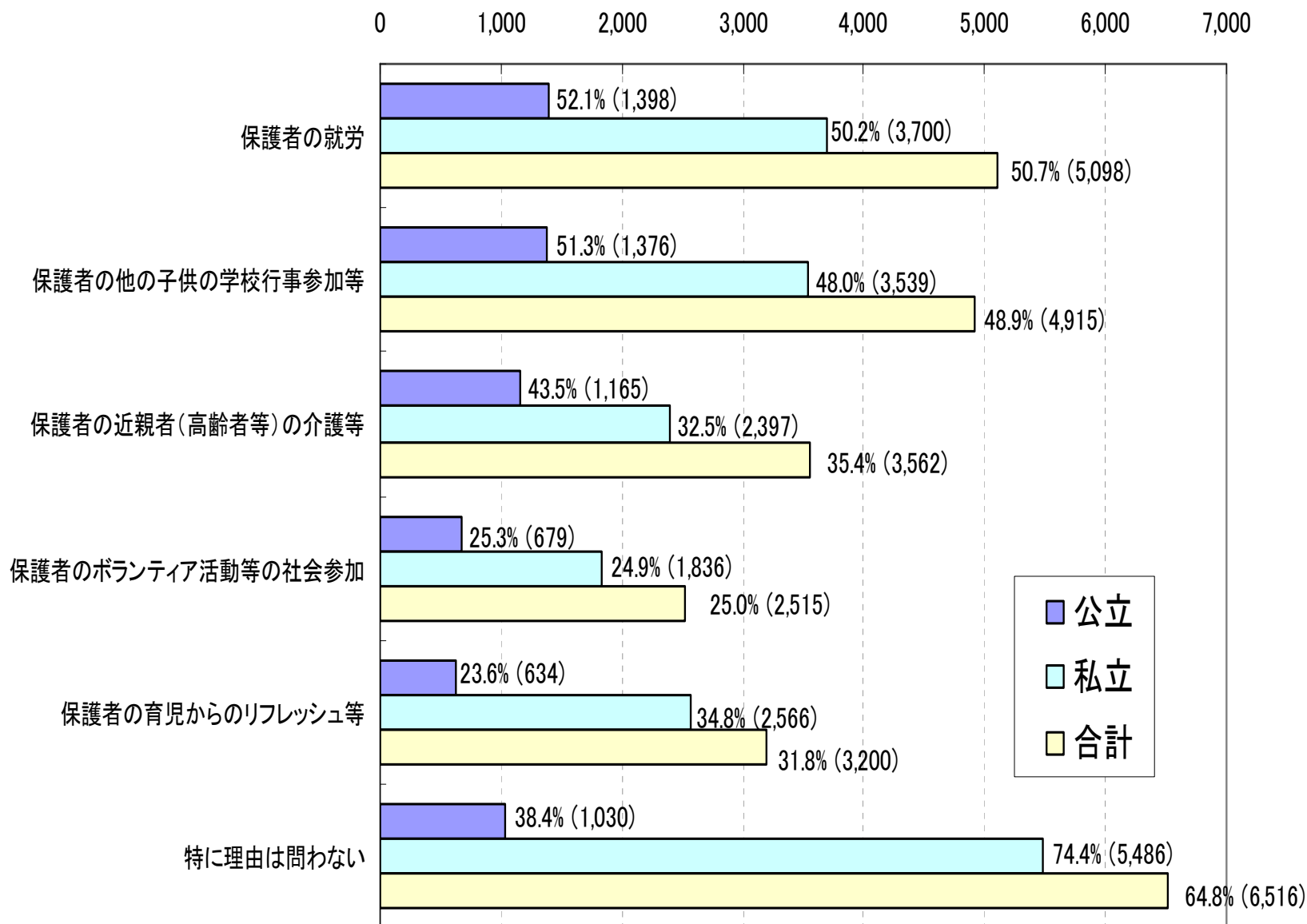
(平成22年度実績)

- 預かり保育を実施している幼稚園は全体の75.4%であった。

(1) 預かり保育の実施率



(2) 預かり保育を行う条件（複数回答）

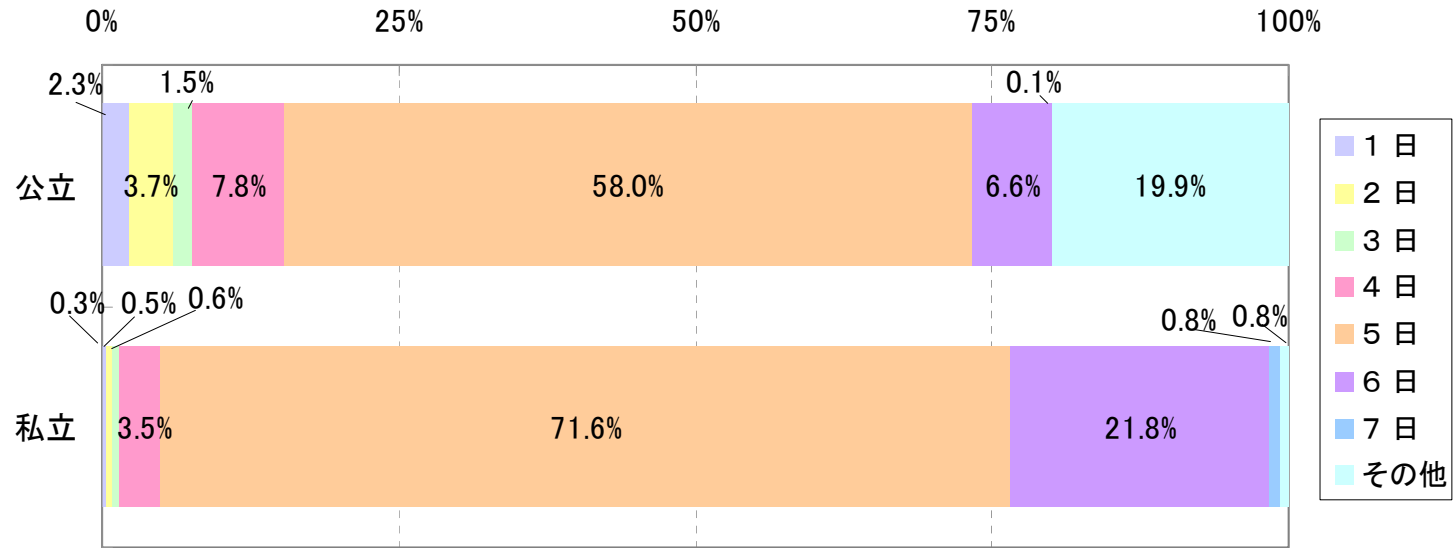


※割合は預かり保育実施園数(公・私立・合計別)に占める割合

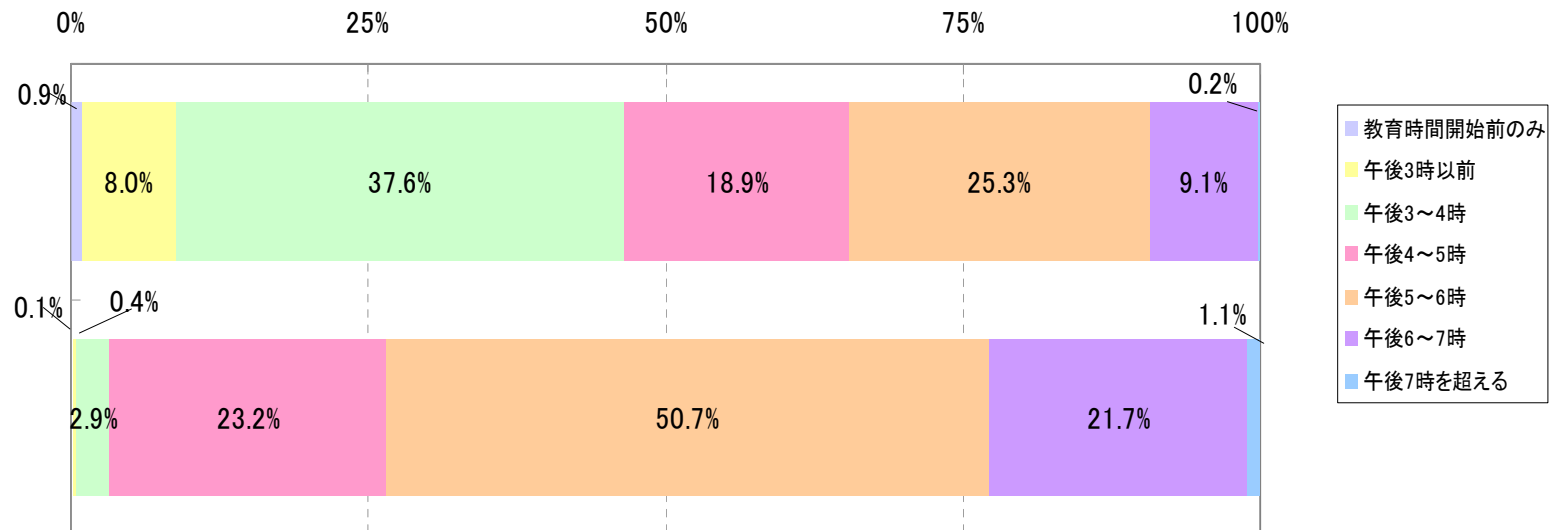
(3) 預かり保育の実施日数等

① 長期休業期間中以外の実施状況

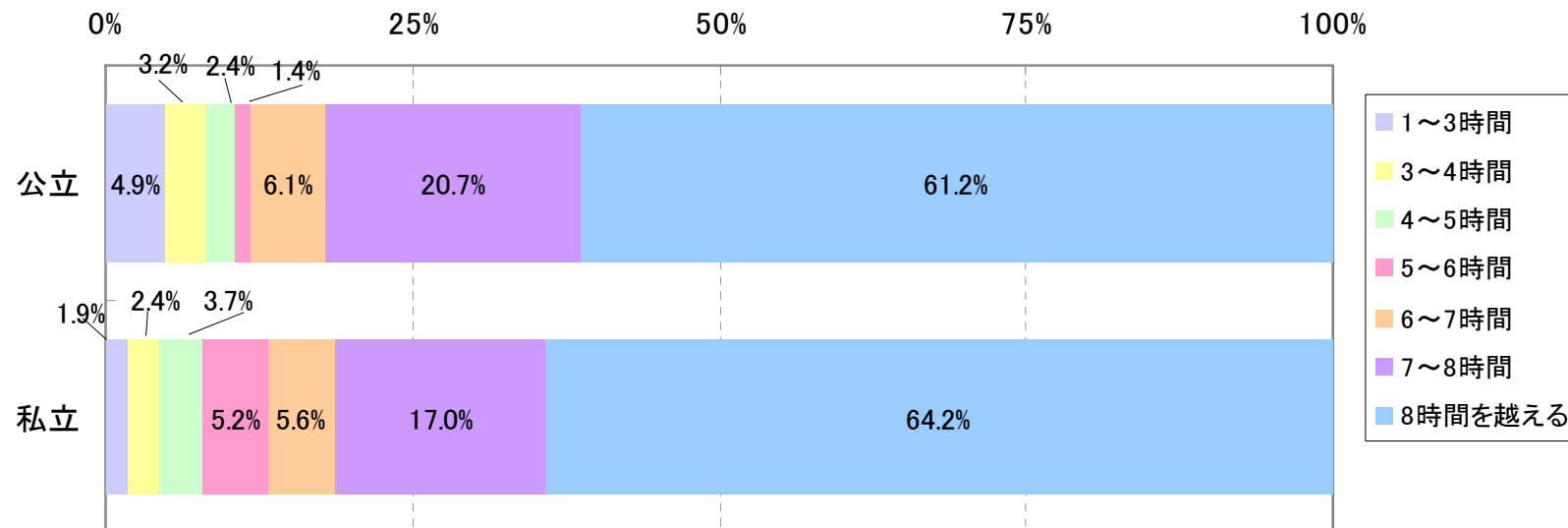
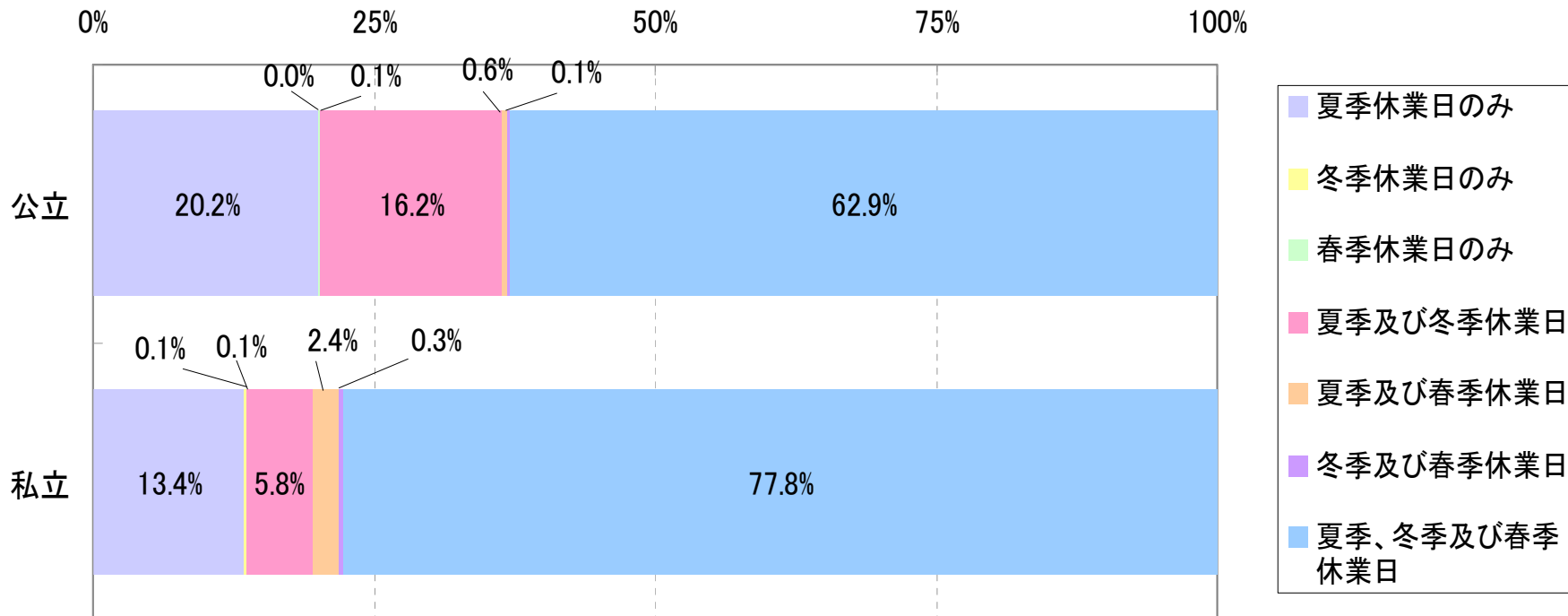
(i) 週当たりの実施日数



(ii) 預かり保育の終了時間



② 長期休業期間中の実施状況



(4) 預かり保育受入れ幼児数等

① 平日の預かり保育受入れ幼児数（平成22年6月21日（月）～25日（金）の5日間の平均）

	公立	私立	計
受入幼児数	23,551人	115,116人	138,666人
	8.8人 / 園	15.6人 / 園	13.8人 / 園

② 土曜日の預かり保育受入れ幼児数（平成22年6月26日（土）の1日間）

	公立	私立	計
受入幼児数	1,400人	7,959人	9,359人

③ 平成22年6月に週4日以上預かり保育を利用した幼児数

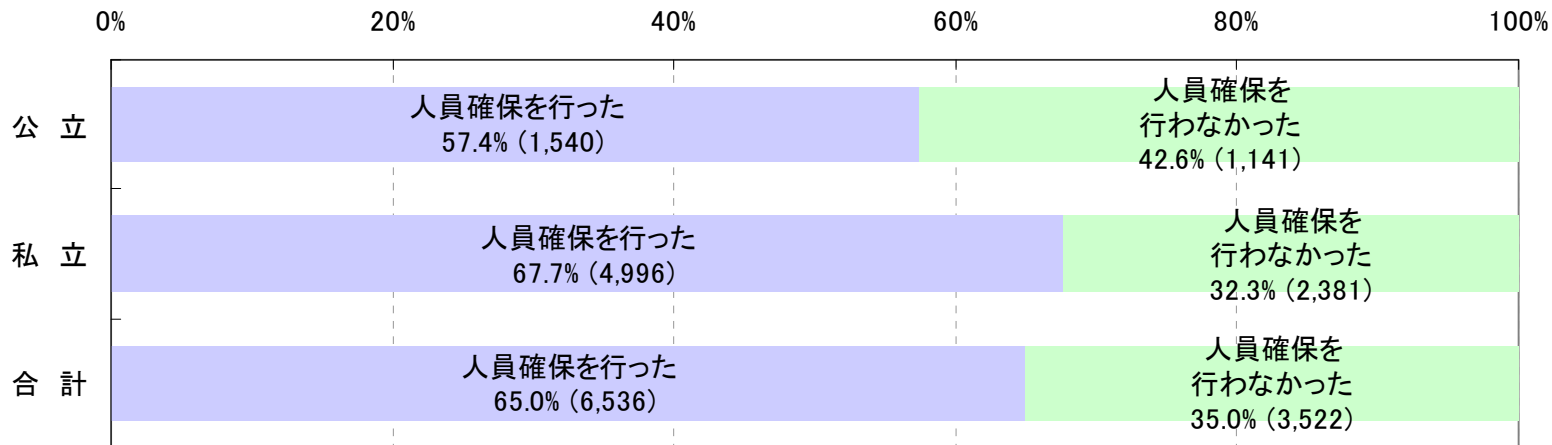
（平成22年度に長期休業期間以外と各長期休業期間のいずれの期間も週5日以上預かり保育を予定している幼稚園のみ回答）

	公立	私立	計
週4日以上利用した幼児の割合	43.0% (21,171 / 49,251)	11.3% (81,380 / 717,295)	13.4% (102,551 / 766,546)
うち保護者の就労を理由とする幼児の割合	81.0% (17,146 / 21,171)	79.3% (64,528 / 81,380)	79.6% (81,674 / 102,551)

※括弧内は幼児数

(5) 預かり保育における保育担当者の状況

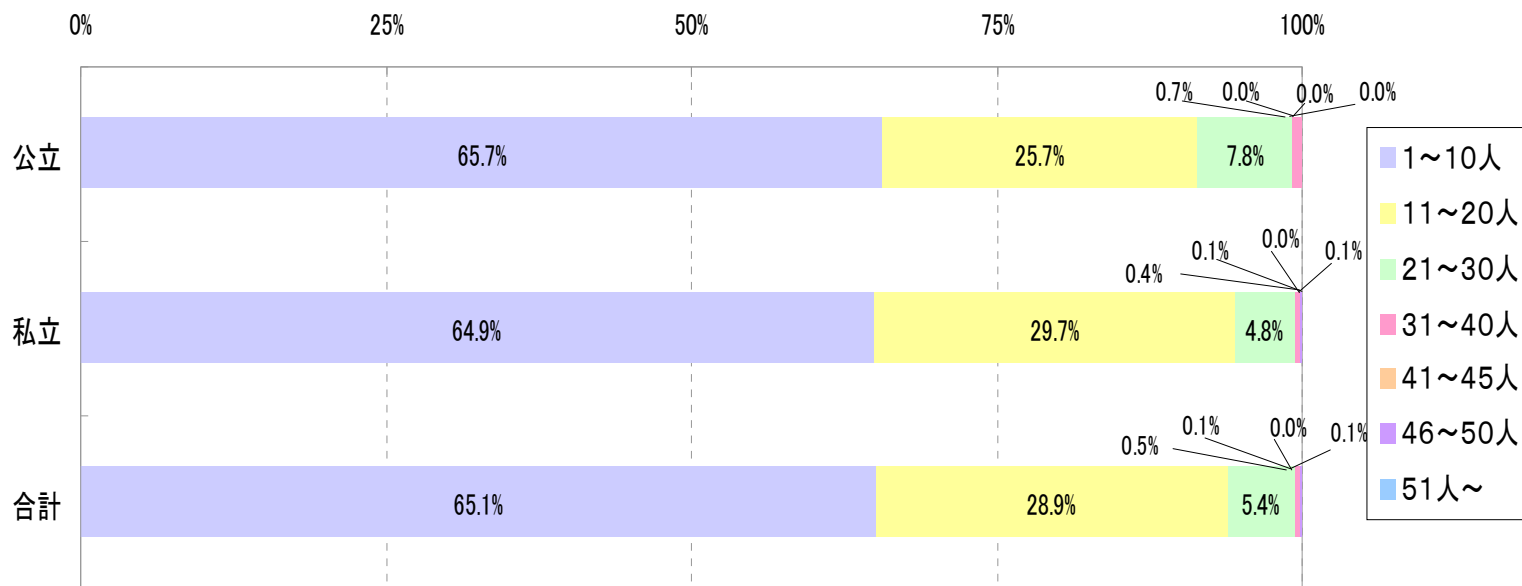
① 預かり保育のための人員確保状況



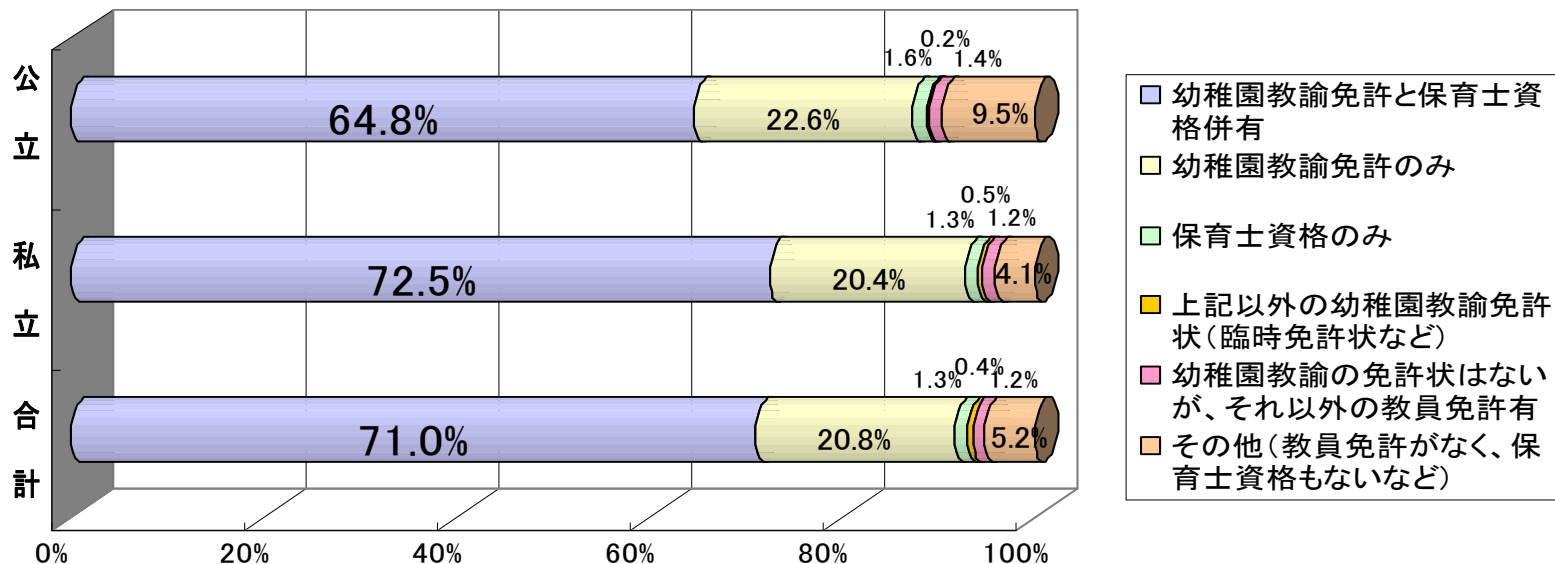
※括弧内は園数

② 預かり保育における保育担当者1人当たりの幼児数

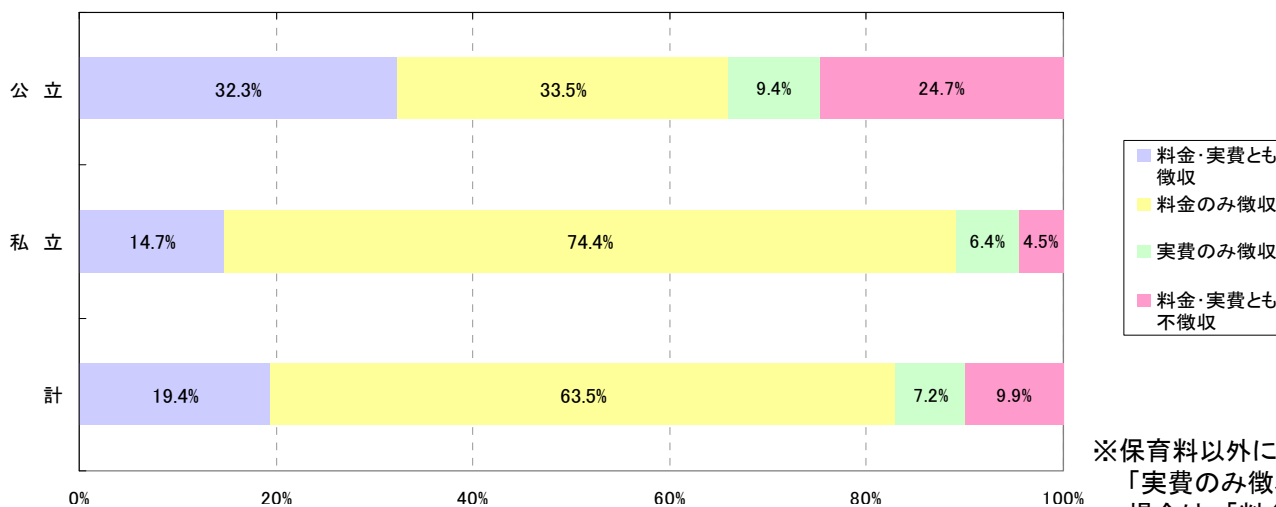
◆平成22年6月21日(月)における預かり保育担当者(補助者含む)1人あたりの幼児数



③ 預かり保育の担当者における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況

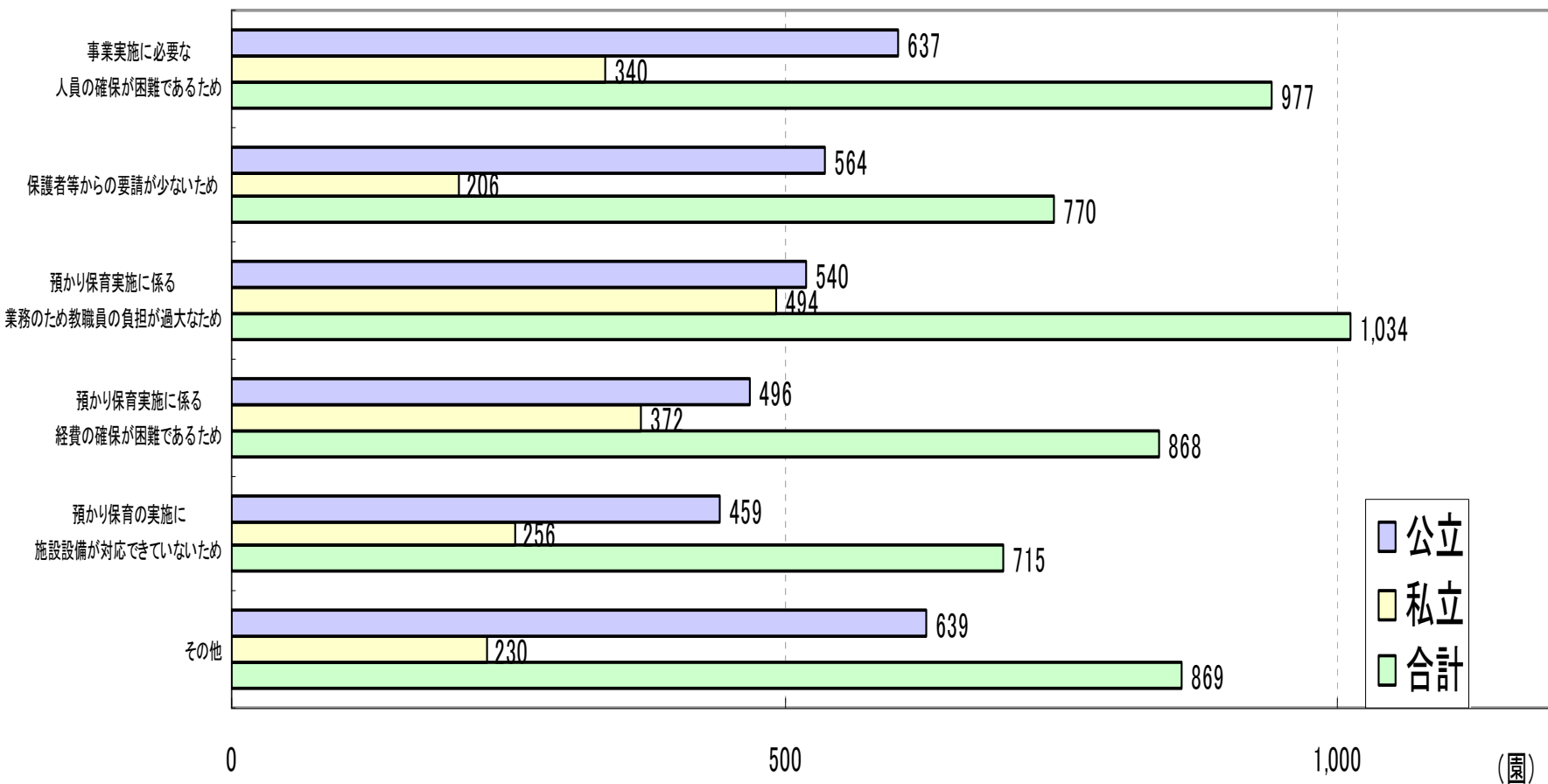


(6) 預かり保育における料金徴収の状況



※保育料以外に光熱費、おやつ代等を徴収している場合は「実費のみ徴収」に区分。保育料に実費が含まれている場合は、「料金のみ徴収」に区分。

(7) 預かり保育を実施していない理由（複数回答）



1.1. 幼稚園の教育時間

○ 幼稚園の平均教育時間と平均昼食時間

(平成22年度実績)

平均教育時間(3~5歳児)

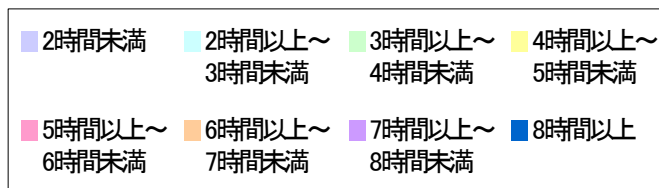
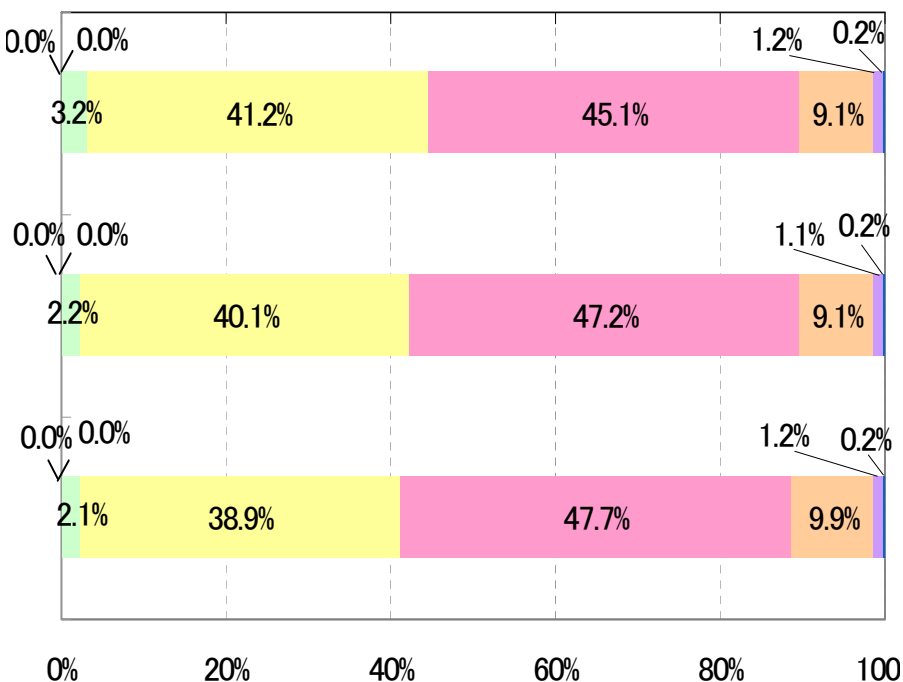
5.5時間

うち平均昼食時間(3~5歳児)

1.0時間

※平均教育時間…幼稚園の教育課程の
開始時刻から終了時刻まで

<教育時間>



<うち昼食時間>

